

平成 2 8 年度

十勝圏複合事務組合財務書類

平成 3 0 年 3 月

十勝圏複合事務組合

目 次

I	地方公会計の整備	1
II	統一的な基準による財務書類	1
III	財務書類の全体像	3
IV	平成28年度 一般会計等財務書類の概要	4
	・ 貸借対照表（BS）	
	・ 行政コスト計算書（PL）	
	・ 純資産変動計算書（NW）	
	・ 資金収支計算書（CF）	

***** 資料編 *****

一般会計等財務書類

- ・ 一般会計等貸借対照表
- ・ 一般会計等行政コスト計算書
- ・ 一般会計等純資産変動計算書
- ・ 一般会計等資金収支計算書
- ・ 一般会計等開始貸借対照表
- ・ 注記
- ・ 附属明細書

I 地方公会計の整備

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、「現金主義・単式簿記」方式では把握できない資産や負債といったストック情報や、減価償却費などの見えにくいコストを捉えることが重要になっています。

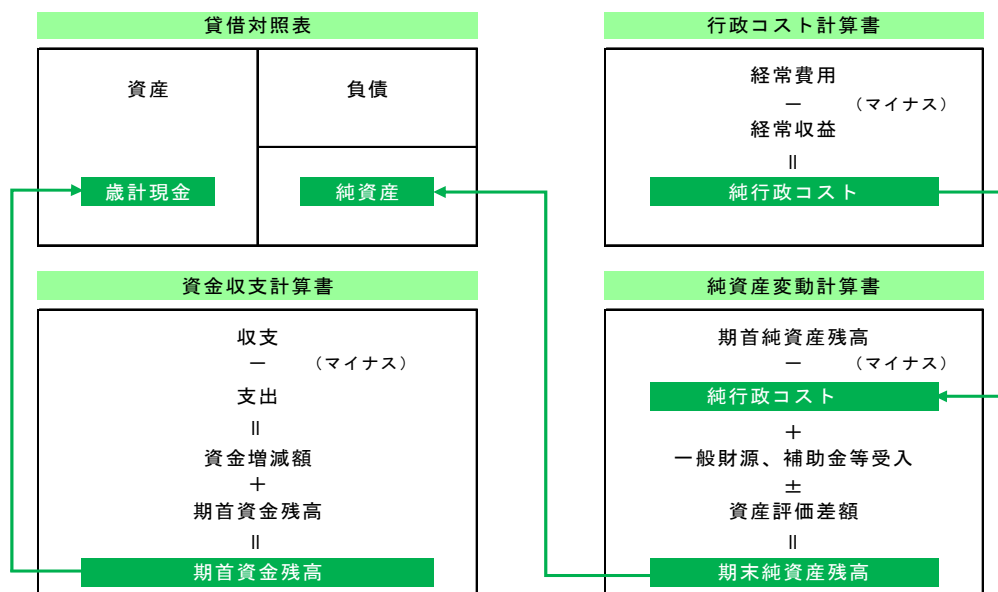
統一的な基準による地方公会計制度に基づく財務書類は、「発生主義・複式簿記」方式を取り入れることにより、官庁会計における「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たしています。

平成27年1月、総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を原則として平成30年3月までに、全ての地方公共団体（十勝圏複合事務組合は特別地方公共団体として位置づけられています。）において作成し、予算編成等に積極的に活用するよう要請されました。

この要請に基づき、十勝圏複合事務組合においても、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

II 統一的な基準による財務書類

統一的な基準による財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表から構成されています。4表の相関関係は次のとおりです。



●貸借対照表（BS）

貸借対照表は、会計年度末で十勝圏複合事務組合の資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

十勝圏複合事務組合の資産と、その資産をどのような財源（負債は純負債）で賄ってきたかが分かります。これまでに取得した土地や建物・基金を「資産」として、その資産を形成したことによる将来世代の負担を「負債」として、これまでの世代が既に負担したものを「純資産」として表しています。

左右が必ず一致することから、バランスシートと呼ばれています。

●行政コスト計算書（PL）

1年間に十勝圏複合事務組合の運営にどのくらいのコストが掛かったのかを計算したもので、従来の収支決算では捕捉できなかった、減価償却費や引当金繰入額などの非現金コストについても計上しています。この行政コスト計算書は企業などの損益計算書に該当します。

職員給与などの「人にかかるコスト」や光熱水費、修繕料などの「物にかかるコスト」など、資産形成に結びつかない行政コストから、使用料や手数料などの収入を差し引いたものが純粋な行政コスト（純経常行政コスト）となります。

●純資産変動計算書（NW）

貸借対照表の「純資産＝資産から負債を差し引いたもの」が、1年間でどのように変動したかを表している計算書で、組合運営のためのコストがどの程度、税金等で賄われたかを明らかにしています。

また、純資産の内部変動の状況を見ることで、資産の増減状況も知ることができます。

●資金収支計算書（CF）

1年間の資金（歳入・歳出）の流れを性質の異なる3つの活動（①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支）にわけて示すものです。これにより、それぞれの活動にどのような資金を必要としているかが分かります。

Ⅲ 財務書類の全体像

●年度末時点の情報を示す貸借対照表と、年度内の動きを示す行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、それぞれが相互に関連しています。

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計等と一致しない場合があります。

(単位：千円)

平成27年度末（平成28年度：期首） 貸借対照表		平成28年度末：期末 貸借対照表	
資産	1,680,828	資産	1,685,176
うち現金預金	24,190	うち現金預金	39,293
負債	197,068	負債	185,070
純資産	1,483,760	純資産	1,500,106

平成28年度中の動き（平成28年度：期中）	
■行政コスト計算書（発生主義による動き）	
①経常費用	311,660
②経常収益	50,189
③臨時損失	-
④臨時利益	252
⑤純行政コスト（②-①+④-③）	△ 261,219
■純資産変動計算書（発生主義による動き）	
①本年度純資産変動額	16,346
うち純行政コスト	△ 261,219
うち税金等及び国・道支出金	277,565
②前年度末純資産残高	1,483,760
③本年度末純資産残高（①+②）	1,500,106
■資金収支計算書（現金主義による動き）	
本年度資金収支額	16,272
前年度末資金残高	19,852
前年度末歳計外現金残高	4,338
本年度末歳計外現金増減額	△ 1,169
本年度末歳計外現金残高	3,169
本年度末現金預金残高	39,293

構成市町村
からの分担金
197,765千円

- ◆貸借対照表の現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- ◆貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。
- ◆行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

IV 平成 28 年度 一般会計等財務書類の概要

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計等と一致しない場合があります。

●貸借対照表（BS）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,645,883	固定負債	69,702
有形固定資産	1,164,880	地方債	-
減価償却累計額	△ 545,014	長期未収金	-
無形固定資産	-	退職手当引当金	69,702
投資その他の資産	1,026,017	その他	-
流動資産	39,293	流動負債	115,368
現金預金	39,293	1年内償還予定地方債	-
未収金	-	未払金	-
短期貸付金	-	賞与等引当金	12,200
基金	-	預り金	103,168
徴収不能引当金	-	その他	-
		負 債 合 計	185,070
		純 資 産 合 計	1,500,106
資 産 合 計	1,685,176	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,685,176

【内容の説明】

固定資産	将来の世代に引き継ぐ施設等の固定資産や、出資金などの投資その他の資産（十勝ふるさと市町村圏基金含む）の合計です。 なお、有形固定資産（物品を除く）は、事業用資産（帯広高等看護学院など）とインフラ資産に分けられます。
流動資産	資金（年度末に保有している現金及び基金以外の預金）や未収金、貸付金など1年以内に現金化することが可能な財産です。
固定負債	退職手当引当金など、将来の世代の負担となるものです。
流動負債	1年以内に返済する予定の賞与引当金や預り金などです。
純資産	資産額から負債額を控除した正味の資産額で、これまでの世代が負担し、将来世代へ引き継がれる資産の残高です。

●行政コスト計算書（P L）

（単位：千円）

科 目	金 額
経常費用	311,660
業務費用	272,982
人件費	163,599
物件費等	109,272
その他の業務費用	111
移転費用	38,678
経常収益	50,189
使用料及び手数料	20,695
その他	29,494
純経常行政コスト	△ 261,471
臨時損失	-
臨時利益	252
純行政コスト	△ 261,219

1年間の組合運営に要したコスト（経常費用）と、使用料及び手数料などの収入（経常収益）との差額です。

純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが「純行政コスト」です。

不足分の197,765千円（約75.7%）は、構成市町村からの分担金で賄われています。

【内容の説明】

人件費	職員給与や議員報酬のほか、退職手当引当金（全職員が年度末に退職したと仮定した場合の支給見込額）に新たに繰り入れた額などを表しています。
物件費等	施設等の維持補修費や消耗品の購入、施設の維持管理を含む委託料、減価償却費などの行政活動に係る経常的な費用を表しています。
その他の業務費用	保険料などを表しています。
移転費用	他団体等への負担金など、他の主体に交付することにより効果が出る費用を表しています。
経常収益	高等看護学院の授業料の収入等を表しています。
臨時損失	災害による復旧費用など、その会計期間に臨時的に発生した費用及び損失を表しています。
臨時利益	資産を売却したことによる利益など、その会計期間に臨時的に発生した収入を表しています。

●純資産変動計算書（NW）

（単位：千円）

科目	金額
前年度末純資産残高	1,483,760
純行政コスト（△）	△ 261,219
財源	277,565
税金等	277,265
国道等補助金	300
本年度差額	16,346
資産評価差額	-
無償所管換等	-
その他	-
本年度純資産変動額	16,346
本年度末純資産残高	1,500,106

税金等の増加などにより、純資産が増加したことを示しています。

【内容の説明】

純行政コスト（△）	行政コスト計算書によって計算されたコストが使用料等の収益を上回る分を表しています。
財源	市町村からの分担金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。
資産評価差額	固定資産や有価証券などの評価替を行った場合の差額を表しています。
無償所管換等	寄付などにより無償で取得した固定資産の評価額等を表しています。

●資金収支計算書（CF）

（単位：千円）

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	296,657
業務収入	327,578
臨時支出	-
臨時収入	252
業務活動収支	31,173
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,900
投資活動収入	-
投資活動収支	△ 14,900
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
財務活動収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	16,272
前年度末資金残高	19,852
本年度末資金残高	36,125
前年度末歳計外現金残高	4,338
本年度歳計外現金増減額	△ 1,170
本年度末歳計外現金残高	3,168
本年度末現金預金残高	39,293

退職手当基金への繰入を行いました。

【内容の説明】

業務活動支出	行政活動に伴い継続的に発生する資金の収支、使用料及び手数料収入、施設の維持管理に係る物件費や人件費の支出などです。
投資活動収支	建物の施設などの資産形成や投資・貸付金等に係る収入・支出などです。
財務活動収支	資金の借り入れやその償還など、負債の管理に係る資金の収入・支出です。

資 料 編

貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,646	固定負債	70
有形固定資産	620	地方債	-
事業用資産	620	長期未払金	-
土地	130	退職手当引当金	70
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,035	その他	-
建物減価償却累計額	△545	流動負債	115
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	12
航空機	-	預り金	103
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	185
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	1,646
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△146
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,026		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	1,026		
減債基金	-		
その他	1,026		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	39		
現金預金	39		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	1,685	純資産合計	1,500
		負債及び純資産合計	1,685

行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	312
業務費用	273
人件費	164
職員給与費	117
賞与等引当金繰入額	12
退職手当引当金繰入額	8
その他	26
物件費等	109
物件費	76
維持補修費	6
減価償却費	26
その他	1
その他の業務費用	0
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	0
移転費用	39
補助金等	39
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	50
使用料及び手数料	21
その他	29
純経常行政コスト	△261
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	-
その他	0
純行政コスト	△261

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	合計		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,484	1,657	△173
純行政コスト(△)	△261		△261
財源	278		278
税金等	277		277
国県等補助金	0		0
本年度差額	16		16
固定資産等の変動(内部変動)		△11	11
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△26	26
貸付金・基金等の増加		15	△15
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	16	△11	27
本年度末純資産残高	1,500	1,646	△146

資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	297
業務費用支出	258
人件費支出	174
物件費等支出	83
支払利息支出	-
その他の支出	0
移転費用支出	39
補助金等支出	39
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	328
税込等収入	277
国県等補助金収入	0
使用料及び手数料収入	21
その他の収入	29
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	0
業務活動収支	31
【投資活動収支】	
投資活動支出	15
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	15
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△15
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	16
前年度末資金残高	20
本年度末資金残高	36

前年度末歳計外現金残高	4
本年度歳計外現金増減額	△1
本年度末歳計外現金残高	3
本年度末現金預金残高	39

開始貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,657	固定負債	82
有形固定資産	646	地方債	-
事業用資産	646	長期未払金	-
土地	130	退職手当引当金	82
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,035	その他	-
建物減価償却累計額	△519	流動負債	115
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	11
航空機	-	預り金	104
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	197
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	1,657
土地	-	余剰分(不足分)	△173
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,011		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	1,011		
減債基金	-		
その他	1,011		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	24		
現金預金	24		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	1,681	純資産合計	1,484
		負債及び純資産合計	1,681

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 出資金
 - ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～47年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ② 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

十勝ふるさと市町村圏基金事業会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

資金不足比率 ー

⑤ 過年度修正等に関する事項 該当ありません

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産 該当ありません

② 減債基金に係る積立不足額 該当ありません

③ 基金借入金（繰替運用） 該当ありません

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 該当ありません

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	348百万円	312百万円
前年度繰越金	20百万円	—
資金収支計算書	328百万円	312百万円

歳入歳出決算書の収入には前年度繰越分が含まれるため資金収支計算書と相違します。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 31百万円

投資活動収入の国県等補助金収入 29百万円

未収債権、未払債務等の増加（減少） Δ 29百万円

減価償却費 Δ 26百万円

賞与等引当金繰入額 Δ 1百万円

退職手当引当金繰入額 12百万円

純資産変動計算書の本年度差額 16百万円

③ 一時借入金 該当ありません

④ 重要な非資金取引 該当ありません

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,165	-	-	1,165	545	26	620
土地	130	-	-	130	-	-	130
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,035	-	-	1,035	545	26	490
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,165	-	-	1,165	545	26	620

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	教育	合計
事業用資産	620	620
土地	130	130
立木竹	-	-
建物	490	490
工作物	-	-
船舶	-	-
浮標等	-	-
航空機	-	-
その他	-	-
建設仮勘定	-	-
インフラ資産	-	-
土地	-	-
建物	-	-
工作物	-	-
その他	-	-
建設仮勘定	-	-
物品	-	-
合計	620	620

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
十勝ふるさと市町村圏基金(国債等)	-	1,010	-	-	1,010	1,009
退職手当支払準備基金(北洋銀行(定期))	16	-	-	-	16	16
合計	16	1,010	-	-	1,026	1,025

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	82	8	20	-	70
賞与等引当金	11	12	11	-	12
合計	93	20	31	-	82

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	派遣職員人件費負担金	派遣元市町村等	29	派遣職員に係る人件費負担金
	広域連携促進事業負担金	管内ブロック別実行委員会	6	広域連携の促進のため
	北海道市町村総合事務組合負担金	北海道市町村総合事務組合	1	組合の非常勤の職員及び遺族の生活の安定と福祉の向上のため
	花と緑のネットワーク促進事業補助金	とかちイェローリホソプロジェクト等	1	環境共生型社会の形成のため
	移住促進事業負担金(ブース出展料負担金)	北海道移住促進協議会等	1	各種移住フェア出展に係るブース出展料
	ふるさとの魅力発信事業負担金	ふるさとの魅力発信事業実行委員会	1	十勝地域の魅力発信のため
	計		39	
合計		39		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税込等	広域事業運営分担金		43
		滞納整理機構運営分担金		43
		看護学院施設運営分担金		90
		研修センター運営分担金		21
		職員費負担金		11
		地方交付税措置額交付金		68
		小計		277
	国県等補助金	経常的補助金	都道府県等支出金	0
合計			278	

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	261	0	-	246	15
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	15	-	-	15	0
その他	-	-	-	-	-
合計	276	0	-	261	15

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	36
歳入歳出外現金	3
合計	39